

約7割の企業で「生産性向上」のために「人材育成」を重視

——— 埼玉県内企業の生産性向上に対する取り組みについてのアンケート調査 ———

アベノミクスの成長戦略において、生産性向上が重要課題とされている。生産性向上のための取り組みについて県内企業にアンケート調査を実施した（10月中旬実施。対象企業994社、回答企業305社、回答率30.7%）。

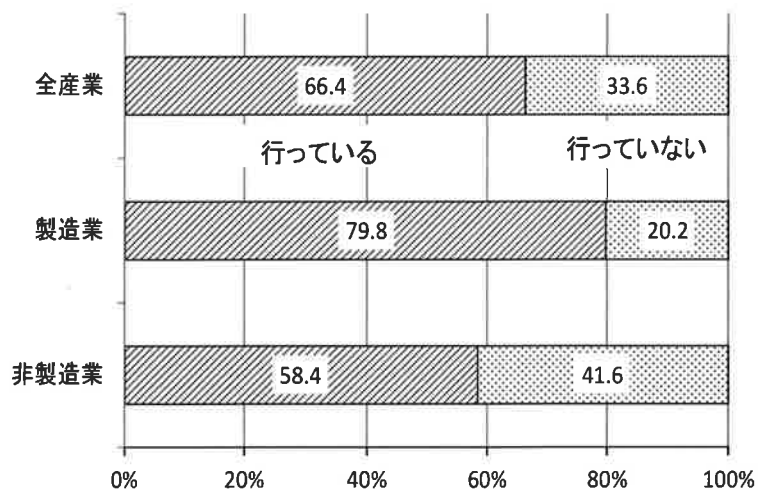
生産性向上のための取り組み

一般に、生産性の向上とは従業者1人当たり収益等を増加させることをいい、生産性向上のためには、売上の増加や原価の縮小などにより利益全体を拡大させるか、業務や生産の効率化などにより1人当たりの利益、給与を増加させることなどが必要となる。

生産性向上のための取り組みを行っているかについては、「行っている」とするところが66.4%、「行っていない」が33.6%となり、6割以上の企業で生産性向上のための取り組みを行っている。

業種別にみると、「行っている」とするところは、製造業で79.8%、非製造業で58.4%となり、製造業で生産性向上のための取り組みを行っているとするところが多い。

生産性向上のための取り組み



生産性向上を進めるために必要な施策

生産性向上を進めるために必要な施策としては（複数回答）、「人材育成、スキルアップ」が最も多く69.2%、次いで「業務の効率化」60.7%、「設備の導入、更新」31.8%、「新商品、サービスの開発」26.9%、「事業領域の拡大」25.9%、「販売体制の見直し」23.6%、「仕入等の効率化」14.8%、「ITの活用」9.5%となった。生産性向上を進めるためにはまず「人材の育成」が必要とする企業が多い。

業種別にみると、製造業で「設備の導入、更新」、「新商品、サービスの開発」が非製造業に比べ多く、非製造業で「事業領域の拡大」、「販売体制の見直し」が製造業に比べ多いのが目立っている。

生産性向上を進めるために必要な施策（複数回答）

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
人材育成、スキルアップ	69.2	66.1	71.1
業務の効率化	60.7	60.9	60.5
設備の導入、更新	31.8	44.3	24.2
新商品、サービスの開発	26.9	32.2	23.7
事業領域の拡大	25.9	22.6	27.9
販売体制の見直し	23.6	20.0	25.8
仕入等の効率化	14.8	17.4	13.2
ITの活用	9.5	6.1	11.6

（照会先 吉嶺）

生産性の向上について

アベノミクスの成長戦略において、生産性の向上が重要課題とされている。生産性向上のための取り組みについて県内企業へのアンケート調査を実施した（対象企業994社、有効回答企業数305社、回答率30.7%）。

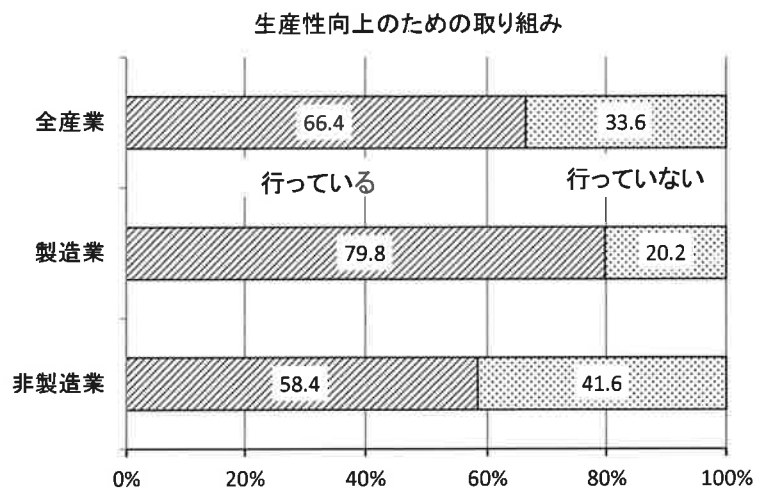
（1）生産性向上のための取り組み

一般に生産性は「付加価値（営業利益＋人件費＋減価償却費）／従業員数または労働時間数」で表され、生産性の向上とは1人当たり収益等を増加させることをいう。このため、生産性の向上のためには、売上の増加や原価の縮小などにより利益全体を拡大させるか、業務や生産の効率化などにより1人当たりの利益、給与を増加させることなどが必要となる。

生産性向上のための取り組みを行っているかについては、「行っている」とするところが66.4%、「行っていない」

が33.6%となり、6割以上の企業で生産性向上のための取り組みを行っている。

業種別にみると、「行っている」とするところは、製造業で79.8%、非製造業で58.4%となり、製造業で生産性向上のための取り組みを行っているとするところが多い。



（2）生産性向上のために行っている取り組み

生産性向上のために行っている取り組みとしては（複数回答）、「人員の効率化」が最も多く60.7%、次いで「原価の低減」55.7%、「既存製品・サービスの売上向上」37.3%、「設備の導入、更新、店舗改装など」37.3%、「新製品・サービスの導入」24.4%、「間接部門のスリム化、アウトソーシング」13.9%となった。「人員の効率化」や「原価の低減」が多くを占め、業務や生産の効率化、合理化などにより生産性を向上させようと

している企業が多い。

業種別ではやや違いがみられ、製造業では「原価の低減」が最も多く75.8%、次いで「人員の効率化」57.1%となっており、非製造業では「人員の効率化」63.6%、「既存製品・サービスの売上向上」44.5%の順となった。

生産性向上のために行っている取り組み(複数回答)

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
人員の効率化	60.7	57.1	63.6
原価の低減	55.7	75.8	39.1
既存製品・サービスの売上向上	37.3	28.6	44.5
設備の導入、更新、店舗改装など	37.3	39.6	35.5
新製品・サービスの導入	24.4	28.6	20.9
間接部門のスリム化、アウトソーシング	13.9	11.0	16.4

(3) 生産性向上を進めるために必要な施策

生産性向上を進めるために必要な施策としては(複数回答)、「人材育成、スキルアップ」が最も多く69.2%、次いで「業務の効率化」60.7%、「設備の導入、更新」31.8%、「新商品、サービスの開発」26.9%、「事業領域の拡大」25.9%、「販売体制の見直し」23.6%、「仕入等の効率化」14.8%、「ITの活用」9.5%となった。生産性向上を進めるためにはまず「人材の育成」が必要とする企業が多い。

業種別にみると、製造業で「設備の導入、更新」、「新商品、サービスの開発」が非製造業に比べ多く、非製造業で「事業領域の拡大」、「販売体制の見直し」が製造業に比べ多いのが目立っている。

生産性向上を進めるために必要な施策(複数回答)

単位：%

	全産業	製造業	非製造業
人材育成、スキルアップ	69.2	66.1	71.1
業務の効率化	60.7	60.9	60.5
設備の導入、更新	31.8	44.3	24.2
新商品、サービスの開発	26.9	32.2	23.7
事業領域の拡大	25.9	22.6	27.9
販売体制の見直し	23.6	20.0	25.8
仕入等の効率化	14.8	17.4	13.2
ITの活用	9.5	6.1	11.6

(4) 生産性向上を進めるためにネックとなっていること

生産性向上を進めるためにネックとなっていることとしては（複数回答）、「競合による低価格化」が最も多く58.2%、次いで「諸経費の上昇」44.7%、「原材料、仕入価格の上昇」41.1%、「人口減少による市場縮小」37.5%、「経済の不安定化」33.2%、「物価上昇等による購買力の低下」18.8%となった。「低価格化」や「諸経費の上昇」など価格面で収益を圧迫されることが、生産性向上のためのネックとするところが多い。

業種別にみると、製造業で「原材料、仕入価格の上昇」、「物価上昇等による購買力の低下」が非製造業に比べ多く、非製造業で「諸経費の上昇」、「人口減少による市場縮小」が製造業に比べ多いのが目立っている。

生産性向上を進めるためにネックとなっていること(複数回答) 単位: %

	全産業	製造業	非製造業
競合による低価格化	58.2	60.9	56.6
諸経費の上昇	44.7	40.0	47.6
原材料、仕入価格の上昇	41.1	54.8	32.8
人口減少による市場縮小	37.5	27.8	43.4
経済の不安定化	33.2	32.2	33.9
物価上昇等による購買力の低下	18.8	25.2	14.8

(5) 生産性向上のために行政等に期待する施策

生産性向上のために行政等に期待する施策としては、「法人税減税、投資減税など税制の改正」が最も多く67.0%、「人材育成のための支援」50.5%、「設備投資等に対する融資や補助金など資金支援」46.7%、「各種情報提供」27.4%、「取引先拡大のためのマッチング支援」22.5%、「経営に関わる専門家相談や派遣」8.1%、「IT化のためのノウハウ支援」6.0%となった。減税による投資の喚起や収益力の向上、人材育成のための支援に期待するところが多い。

業種別にみると、製造業で「設備投資等に対する融資や補助金など資金支援」、「各種情報提供」が非製造業に比べ多く、非製造業で「人材育成のための支援」が製造業に比べ多いのが目立っている。

生産性向上のために行政等に期待する施策(複数回答)

単位: %

	全産業	製造業	非製造業
法人税減税、投資減税など税制の改正	67.0	63.0	69.5
人材育成のための支援	50.5	44.4	54.2
設備投資等に対する融資や補助金など資金支援	46.7	56.5	40.7
各種情報提供	27.4	33.3	23.7
取引先拡大のためのマッチング支援	22.5	25.0	20.9
経営に関わる専門家相談や派遣	8.1	8.3	7.9
IT化のためのノウハウ支援	6.0	3.7	7.3

(6) 将来に渡り重要と考えられる施策

アベノミクスの成長戦略として本年6月に公表された「日本再興計画 改定 2015」において生産性の向上が重要課題とされており、生産性向上のための施策が掲げられている。

こうした施策について、将来に渡り重要と考えることについては、「地域中堅・中小企業の経営支援体制の強化(ローカルアベノミクス)」が最も多く71.1%、次いで「長時間労働の是正、働き方の変革」42.3%、「ロボット、人口知能等の利活用」32.3%、「金融機関等による経営支援」29.6%、「農林水産業、医療・介護、観光産業の基幹産業化」23.7%、「グローバル競争力のあるベンチャー等の創出促進」21.3%、「ビッグデータ、マイナンバー等の活用」17.9%、「TPP等の経済連携」17.5%、「大学改革等人材育成の強化」16.8%となった。地方創生の点からも地域経済及び地域企業の活性化を推進する「ローカルアベノミクス」への期待が強い。

将来に渡り重要と考えられる施策(複数回答)

単位: %

	全産業	製造業	非製造業
地域中堅・中小企業の経営支援体制の強化(ローカルアベノミクス)	71.1	73.6	69.6
長時間労働の是正、働き方の変革	42.3	34.5	47.0
ロボット、人工知能等の利活用	32.3	41.8	26.5
金融機関等による経営支援	29.6	25.5	32.0
農林水産業、医療・介護、観光産業の基幹産業化	23.7	23.6	23.8
グローバル競争力のあるベンチャー等の創出促進	21.3	25.5	18.8
ビッグデータ、マイナンバー等の利活用	17.9	14.5	19.9
TPP等の経済連携支援	17.5	17.3	17.7
大学改革等人材育成の強化	16.8	17.3	16.6

業種別にみると、製造業で「ロボット、人工知能等の利活用」、「グローバル競争力のあるベンチャー等の創出促進」が非製造業に比べ多く、非製造業で「長時間労働の是正、働き方の変革」、「金融機関等による経営支援」が製造業に比べ多いのが目立っている。

別 表

業種別対象・有効回答企業数（生産性の向上について）

	対象企業数	有効回答 企業数	業種別構成比 (%)	うち中小企業 の占める比率 (%)
全 産 業	994	305	100.0	91.1
製 造 業	328	115	37.7	94.8
食 料 品	41	14	4.6	100.0
織 維	12	4	1.3	100.0
化 学	30	6	2.0	83.3
窯 業 ・ 土 石	9	2	0.7	100.0
鉄 鋼	9	1	0.3	100.0
非 鉄 金 属	10	5	1.6	100.0
金 属 製 品	23	10	3.3	100.0
一 般 機 械	36	6	2.0	100.0
電 気 機 械	37	13	4.3	100.0
輸 送 機 械	33	16	5.2	75.0
精 密 機 械	14	9	3.0	88.9
木 材 ・ 木 製 品	10	2	0.7	100.0
紙 ・ 紙 加 工 品	12	6	2.0	100.0
印 刷	27	7	2.3	100.0
そ の 他 製 造	25	14	4.6	100.0
非 製 造 業	666	190	62.3	88.9
卸 売	99	33	10.8	90.9
小 売	94	27	8.9	63.0
建 設	73	25	8.2	100.0
不 動 産	64	23	7.5	100.0
運 輸 ・ 倉 庫	89	21	6.9	100.0
電 気 ・ ガ ス	14	6	2.0	100.0
情 報 通 信	53	8	2.6	100.0
飲 食 店 ・ 宿 泊	44	8	2.6	100.0
サ ー ビ ス	136	39	12.8	79.5